

政務活動に係る活動報告書

会 派 名	
活 動 項 目	先進地視察・研修会開催・研修会参加・その他（ ）
年 月 日	2024年10月18日
参 加 者 名	川口宏美
視 察（研 修）地	東京都 文京区
目 的	認知症健診事業について
調査（研修）項目等	認知症健診事業内容と現状の課題
概 要	・「カラダの健康と同じように、脳の健康について考えてみませんか」のテーマで脳の健康度測定（認知症健診）事業の実施 ・令和2年9月から認知症診断後支援、診断後早期に支援する「認知症ともにパートナー事業」、脳を活性化するプログラム体験「認知症ともにフォローアッププログラム」を開始 ・令和3年から脳の健康度測定（認知症健診）事業を開始 ・令和4年からはPFS（成果連動型民間委託契約方式）を活用した脳の健康度測定の実施 ・医師会や民間の製薬会社と協働で成果指標の設定・民間事業者独自の取り組みを入れ事業を実施、成果状況に連動した段階的な支援額の設定、評価検討委員会の実施
所 感	会派孝山会視察3日目に同行した、東京都文京区で実施している認知症健診についての視察内容を報告いたします。 文京区は、東京都の23区の中心地に近く、都心の千代田区、中央区、港区のやや西北部に位置し令和6年7月現在の人口は234,284人で増加傾向にあり、内外国人住民数は14,803人となっています。江戸の面影を残す史跡や文化遺産の多い歴史的なまちであり、伝統ある大学が多く立ち並び、文教の地として知られています。代表的な地場産業は、印刷・製本業や医

療関連産業があり、印刷・製本業は明治以降、神田川沿いや千川通り沿いを中心に発展し、医療関連産業は、大学の附属病院をはじめ先端医療が盛んで、医療機器メーカーも多く立ち並んでいます。近年では、教育・学習支援をはじめとした都市型産業も増加し区内に集積する18大学が有する知的財産を活用したベンチャー企業も育ち、産学連携により新たな活力が生み出されています。

文京区では、高齢化社会や社会的つながりの希薄化などに伴う独居高齢者の増加、認知症相談件数の増加、多重介護、もの屋敷生活者、生活課題の深刻化などといった課題があります。

区が示す基本政策の中には、健康で安心な生活基盤の整備を掲げており、「カラダの健康と同じように、脳の健康について考えてみませんか」のテーマで脳の健康度測定（認知症健診）事業の取り組みを実施しています。令和2年9月から認知症診断後支援、診断後早期に支援する「認知症ともにパートナー事業」、脳を活性化するプログラム体験「認知症ともにフォローアッププログラム」を、令和3年から脳の健康度測定（認知症健診）事業を開始し、令和4年からは成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用した脳の健康度測定を実施しています。医師会や民間の製薬会社と協働で成果指標の設定・民間事業者独自の取り組みを導入し事業を実施、成果状況に連動した段階的な支援額の設定、評価検討委員会の実施等を行っています。

脳の健康度測定（認知症健診）事業の目的は二つあり、一つ目は「認知症に対する正しい知識・理解の普及啓発」で壮年期から認知症に関する意識と理解を深め、支援が必要な事態が発生した時には自分で選択し必要な支援につなげること。二つ目は早期支援の取り組みで、認知症の早期支援につながる仕組みの整備と、個人の意思に寄り添い様態に応じた適切な医療・介護・生活支援等を受けられる体制を構築することで個人の尊厳を確保できることです。これまでは、予防に力を入れていましたが、認知症の症状が進行し生活上の困りごとが事例化してから支援することが多く先んじて対応できないものかと検討し始めたことから事業の拡大に至りました。事業の特徴として、5項目あり、①55歳から75歳までの5歳刻みの節目健診で早期から

脳の健康に目を向けられるようにすること。②デジタルツール「のうKNOW」を活用し脳の健康に対する意識を高め早期段階での気づきを支援していること。③「集约会場型」健診体制で受診者のフォローや啓発が会場で丁寧にできるメリットがあること。④健診実施後(診断後支援)を充実しともにパートナー事業・フォローアッププログラムとの連携を図っていること。⑤成果連動型民間委託契約方式(PFS)を活用しより成果の高い事業を目指していることです。

スケジュールは6月に認知健診のお知らせを配布、7～8月区民公開講座を開催と「のうKNOW」等でセルフチェック、9月には会場健診の実施、10～12月結果表の送付・フォローアッププログラムを実施し、健診会場内で認知機能低下の疑いがある方へ個別に勧誘し専門職等による「体験ブース」につなげる流れです。

「のうKNOW」とは、記憶する・考える・判断するなど脳の健康度をチェックするデジタルツールで二次元コードを読み取るとチェック画面が表示され15分ほどで手軽にできるものです。自宅で「のうKNOW」を実施した人数は55歳から60歳が55%を占め若い世代が確かめている割合が高く、事業に対する受診者は75歳が多くみられました。認知症健診実施後のアンケートからは「以前より前向きに考えられるようになった」が52%「脳や体の健康について関心が高まった」が68%という結果から、認知症に対する意識や関心が高まっていること、認知症を自分事としてとらえることが出来ていることが分かりました。

今後の課題として、健診やセルフチェックの年齢を東京都基準の50歳以上とするか、現在は対象外の年齢となっている75歳以上も含めるか等、会場・人材の確保、検診に行かず受診に繋がらない対象者へのアプローチなどがあげられ、安定的な運営体制の構築と認知症理解の促進や、認知症家族へのサポートも必要とのことでした。福祉課や訪問看護ステーション、看護師など多くの部門と連携を取り合うことで対応可能となるため、今後もパートナー事業・フォローアッププログラムが重要な役割を担っていくとのことでした。

本市においても高齢化社会が進んでおり、それに伴い認知症予防の前段階である認知症早期発見、普及啓発は本人にと

	っても家族にとっても必須であることは言うまでもありません。認知症になっても人として尊重され希望をもって自分らしく生きる事ができることを目指し、すでに有効性が明らかになっている脳の健康度測定(認知症健診)事業を実施している文京区の取組を参考にし、導入することが「地域共生社会」を作っていく一端になるものと思われます。認知症に関する国の基本計画にある「認知症施策推進計画」を策定するうえでも、脳の健康度測定(認知症健診)事業は本市でも導入するべきであると強く感じる視察となりました。
--	--